

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 10 月 19 日現在

機関番号：33929

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870886

研究課題名(和文)女性スポーツ黎明期における女子水泳の競技環境構築に関する研究

研究課題名(英文) Research on the establishment of a competitive environment for women's swimming at the dawn of women's sports in Japan

研究代表者

木村 華織 (KIMURA, KAORI)

東海学園大学・スポーツ健康科学部・助教

研究者番号：50634581

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：女子水泳の競技環境が整備されていく初期には、日本女子水上競技連盟(女子水連)やその委員が重要な役割を果たしていた。この組織は元選手を中心に女性のみで運営するという特徴を備えていた。他方、日本水泳連盟(水連)が女子水泳の普及と強化に着手したのは1932年以降であった。1932以降水連の事業方針は老若男女を含む水泳の全国普及へと変化した。これにより水連は委員会の1つに女子部委員会を設けた。その委員もまた全員が女性であり女子水連の委員が登用されていた。本研究の結果、女性スポーツ黎明期の女子水泳は、元選手である女性たちによって牽引され、彼女たちの自発的な活動が水連を動かす契機となり組織化を進めていた。

研究成果の概要(英文)：The Japan Women's Amateur Swimming Federation (JWASF) and its officers played a key role in the initial stages of establishing a competitive environment for women's swimming. This organization was further characterized by being operated solely by women, chiefly former athletes. Meanwhile, it was from 1932 that the Japan Amateur Swimming Federation (JASF) began promoting and strengthening women's swimming. From 1932 on, the orientation of JASF promotional activities was changed to the dissemination of swimming nationwide, to men and women of all ages. To this end, the Women's Committee in JASF was established, among others. All members of this Committee, too, were women, and members of JWASF were appointed. The results of the present study were that women former athletes were the driving force propelling women's swimming forward in the dawn of women's sports in Japan, and it was the self-initiated activities of women that served to move the JASF to proceed with organization formation.

研究分野：体育史

キーワード：女子水泳 女性スポーツ 日本水上競技連盟 日本女子水上競技連盟 東京YWCA

## 1. 研究開始当初の背景

本研究が対象とする日本の女子水泳の発展は、初期においては京都の大日本武徳会および大阪浜寺水連学校が中心であり、女性を対象とした水泳大会は1922年に開始された万朝報主催の競技会が比較的規模の大きい最初の競技会とされている。その後、1923年第6回極東選手権大会、1927年汎太平洋水上選手権大会へのオープン参加を経て、1929年ホノルルで開催された全米女子水上競技選手権大会への参加にいたる。この派遣は、女性選手団(選手4名、監督1名)の海外派遣としては国内で初めてのものでされている。そして、この年に設立されたのが日本女子水上競技連盟(以下、女子水連)である。一見すると、女子水連の設立は、全米女子水上競技選手権大会への派遣機関としての役割を担う組織として誕生したように見えるが、日本水上競技連盟『四十年史』には、上記国際競技会への女性選手団の派遣は、日本水上競技連盟(以下、水連)によって行われたことが記されている。こうした状況は、当時の大日本陸上競技連盟と日本女子スポーツ連盟が女子陸上競技選手の代表権および日本記録公認権をめぐる対立していた(来田、2000)という陸上競技の様相とは異なるものであった。また、既に派遣機関が存在する中で、1929年に「日本女子水上競技連盟」と名乗る組織が設立されていることについては、疑問が生じるどころである。

先行研究において来田(1999)は、日本女子オリンピック大会という女性の総合的な競技会が、女性スポーツの普及と発展という明確な意図をもって開催されていたと結論づけている。また、当時の女子中等教育機関を中心とした女子スポーツ奨励の中心的組織として日本女子スポーツ連盟が存在し、女性競技スポーツの普及が組織的な関与によって促進されていったことを明らかにしている。この結果を受けた形で実施されているのが北田らの研究(平成13-14年度 基盤研究(C1):「日本の女性スポーツ黎明期における女子スポーツ奨励の理念と活動状況に関する研究」)にあたる。北田らは、日本女子スポーツ連盟や健母会が行った促進運動の対象となった高等女学校が、どのような理念によって女子スポーツを奨励し、実際の活動が行われていたのかについて、大阪府および愛知県の高女学校を事例に検討を行っている。その結果として、高等女学校における女子スポーツ奨励には、学校長あるいは創始者の教育方針、指導者の存在、施設環境が共通する要素として存在していることを明らかにしている。それまでの体育・スポーツに関わる研究が、「女子体育」という枠組みの中で検討されてきたのに対し、これらは課外活動や競技スポーツとい

う側面に着目した研究といえる。

しかし、本研究が扱う女子水泳を直接的な研究対象としたものや女子水連に言及した研究はなされていない。さらには、女子水連および水連の組織的役割という観点から両者の比較・検討を行い、女子水泳黎明期における競技環境がどのような経緯で整備・構築されたのかを考察した研究もみられない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、女子を対象とする水泳競技会が開始され、国際化していく時期にあたる1920年代~1930年代を対象に、女子水泳の普及・強化を含む競技環境がどのような過程を経て構築されたのかについて明らかにすることである。具体的には、当時存在した二つの水泳組織(女子水連および水連)に着目し、組織的役割という観点から両組織について検討を行う。

主な検討課題として、(1)これまでに解明されていない日本女子水上競技連盟の組織概要および活動実態、(2)日本水上競技連盟が女子水泳の普及と強化に対して行った活動実態、以上の2点を設定した。

本研究を進めるにあたり、選手が競技活動を行うのに必要と考えられる施設・競技会・指導者・支援者と、それらを統合する上でのスポーツ組織を「競技環境」と定義し、検討を進めた。

## 3. 研究の方法

3年間の研究期間のうち、1年目は上記の課題(1)の検討、2年目に課題(2)の検討を行った。最終年にあたる3年目は、課題1・2の研究結果を統合するための総合的検証を行うとともに、本研究成果と今後の課題についてまとめた。

本研究では、主として史料調査・分析にて検討を進め、補足的に聞き取り調査を用い、それらの分析結果を組織的役割という観点から考察した。用いた主な史料は次の通りである。

- 日本水上競技連盟機関誌『水泳』
- 日本水上競技連盟理事会議事録
- 日本水上競技連盟規約及び競技規程
- 日本水上競技連盟史『四十年史』『六十年史』『八十年史』
- 『運動年鑑』『アスレックス』等の当時の体育・スポーツ雑誌、当時の新聞

## 4. 研究成果

### (1) 女子水連の組織概要および活動実態

#### 女子水連の組織・活動概要

本検討では、これまでの先行研究では明らかにされてこなかった女子水連について調査を進めた結果、以下4点が明らかになった。

- 女子水連の活動は競技会の開催がその中心にあり、巡回開催および種目構成が

ら女子水泳の普及及び促進という意図をもって開催されていたといえる。

- 女子水連は1929年初旬に活動を開始し、1933年5月20日に解散していた。実質的な活動期間は1932年までの4年間であり、短命な組織であったが、4年の活動期間中に7回にわたり女子を対象とする競技会を開催していた。
- 女子水連は和田豊子の他、元選手である女性自身によって運営されていた。女性のみで運営するスポーツ組織は国内においては初めてのものであった。
- 水連に吸収される形で解散するに至ったが、女子水連の委員が水連内に組織された女子部委員会に登用されていた。

#### 女子水連の解散経緯

女子水連が5年で解散に至った経緯について、水連の理事会議事録を検討した。その結果は以下にまとめられる。

- 水連の代議員会において、女子水連による加盟申請が否決されていたことから、この組織が女子の代表権や記録公認権をもっていたわけではなく、また、女子選手に関する権限の委譲を求める組織もないことが確認された。
- 1931年定例代議員会において、女子水連の水連への加盟否決と同時に水連内に「女子部委員会」を設置することが決議されていた。
- 女子水連の解散直前に、水連の内部に「女子部委員会」が組織されていた。この委員会のメンバーは、そのほとんどが女子水連の委員で構成されていた。
- 2つの組織の統合は、女子水泳の普及という両者の目的においてはある程度一致するものであった。

女子水連の解散は、競技組織として存続不可能な状況に追い詰められた結果とみることができる。他方、この組織は4年という短命な組織ではあったが、その存在によって水連内に女子部委員会が設置され、選手としての経験をもつ多くの女性たちが指導者/組織者として競技組織に関わっていく機会をもたらした。

#### (2)日本水上競技連盟が女子水泳の普及と強化に対して行った活動実態

ここでは、水連の規約、水連の各種議事録、雑誌『水泳』の記事を中心に検討した。

##### 水連の事業方針の変化

- 水連はFINAの国内代表権を譲渡された1929年頃から会員拡大を視野に入れた動きをみせており、その動きはロサンゼルス大会を契機に急速に進展していた。
- 1932年の改正によって示された事業方針により、選手育成についても男女を問わず普及と強化の両側面から展開することになった。換言すれば、組織の拡大整備とそこでの女子部設置は、水連が女

子水泳を統括下に据えたことの現れであり、女子水泳に関する事業を主導するのは水連であることを明確にしたといえる。

- 水連規約を検討した結果、水連は設立当初より日本選手権の開催権及び女子選手の代表権を所持していたことが明らかになった。

#### 女子水泳の普及および強化活動

普及や強化を目的とした水連の活動は、1)競技会の企画・運営、2)合宿・練習会・講習会の実施、以上の2つに分けることができた。

##### 1)競技会の企画・運営

- 女子部委員会設置後に開催された全国規模の競技会は、三地方対抗女子水上競技大会(以下、三地方競技会)と全国女子中等学校水上競技大会(以下、全国女子中等大会)である。前者は1933-1935年までの全3回、後者は1936-1940年までの全5回が開催されていた。
- 三地方対抗競技会は、関東・中部・関西の各地域から選手を選抜し、女子部委員を監督またはコーチに据えた対抗戦形式で行われていた。この形式は、女子水連が開催していた東西対抗競技会で採用されていたことから、三地方競技会は女子水連時代の競技会を発展させたものであると考えられる。
- 競技会の形式や内容に変化がみられたのは、1936年に開催された全国女子中等大会からである。その内容は、大会の開催にあたっては地方予選会を各地の加盟団体主催で行うこと、競技会は東京都地方の隔年開催で行うこと、日程は高等女学校に配慮すること、女学校生徒以外の一般の部も併設すること、である。これにより、水連は全国的に女子水泳を普及するための体裁を整えたといえる。

##### 2)合宿・練習会・講習会の実施

- 女子部委員会が実施していた合宿および練習会は、第一にオリンピック候補選手や有望選手を対象にした合宿・練習会、第二にオリンピック候補以外の選手や初心者・初級者を対象とした練習会・講習会、であった。
- 女子水泳選手を対象にした最初の強化合宿は、江島歌子を監督に東京YWCA(1932年3月25日から4月10日)にて行われたものである。指導者については、女子部委員を中心にしながら適宜水連の男性委員も指導に加わるといったことが取られていた。
- 1936年には、それまで東京のみで開催されていたオリンピック候補選手の強化練習会が、関東と関西においてそれぞれ行われるようになっていた。この時の指導者も女子部委員で元選手である女

性たちであった。

- 強化合宿・練習会の開催等の強化策が講じられていく一方で、1936年にはプールをもたない女学校生徒を対象とした水泳講習会や練習会も開始されていた。

#### (3)水連における女子部委員会設置によってもたらされた変化

女子部委員会の設置、すなわち男女の水泳組織の統一は、水泳界にどのような変化をもたらしたのか、という問題意識から検討を行った。その結果を以下にまとめる。

- 女子部設置の初期においては、日本の女子水泳の草創期に活躍した選手たち、すなわち女子水連を創始した女性たちが中心となり、基本的にはそのかたちを維持しながら新たに女性たちを加えていくという方策が取られていた。この中には選手生活を続けながら委員をつとめる者や結婚後も委員を継続する者もいた。当初は女子部に限定されていた女性委員であったが、次第にその枠を広げ、飛込委員、記録委員、在外委員にも登用されていくようになった。
- 1933年から1939年までの女子部委員会の委員はそのほとんどが選手経験者である女性であった。1937年からは地方委員を加えるなど普及の取り組みの範囲が広がりをみせた。また、1939年に男性委員が登用されるまでの期間、委員は女性のみで構成されていた。
- この委員会には元選手以外にも指導者資格を有する女性が設置当初より継続して登用されていた。水連は選手経験者を組織に登用していくと同時に、選手経験者以外の水泳指導者を育成する視点を持ち合わせていた。
- 女子部委員会の設置によって、女性が意思決定機関に登用される事例がみられた。本研究の対象期間においては、2名の女性が理事の役職に就いており、うち1名は常務理事の役職を兼務していた。

#### (4)東京YWCAにおける水泳事業

本検討は、当初の研究計画には予定されておらず、研究を遂行する中で追検討課題として加えたものである。その理由は、東京YWCAが社会教育団体として日本で初めて女性専用の屋内プールを設置した団体であり、また、東京YWCAの関係者が1932年に設置された水連女子部の委員に就任していたことが先の検討を進める中で明らかになったためである。時間的、史料の限界から基礎的な検討に留まったが、詳細な検討については今後の課題とする。検討は、東京YWCA機関誌『地の塩』を用いた史料調査と聞き取り調査にて行った。

- 東京YWCAにおける体育活動は、女性や子どもの健康保持・増進を目的に行われており、水泳事業もこの文脈上にあった。

- 東京YWCAの水泳事業は屋内プールが設置された1929年に開始され、水泳教室、ダイビング教室の他、レクリエーションの要素を含んだゲームや水上劇等が、毎年対象者を広げながら実施されていた（幼児、児童、女生徒、有職婦人等）。
- 東京YWCAが選手育成に取り組んできたことを示す記録は確認できなかった。一方で、水連が女子水泳の普及に乗り出す以前に、既に東京YWCAによって普及を目的とした水泳講習会が、女子小学生を対象に行われていた。
- 東京YWCAの体育部委員が水連の女子部委員を兼務していた。

#### (5)研究成果のまとめ

本研究の目的は、1920年代～1930年代の女子水泳の普及及び強化を含む競技環境がどのような過程を経て構築されたのかを明らかにすることであった。本研究においては、主として女子水連および水連という男女の水泳組織に着目し検討を行った。本研究の成果を以下にまとめる。

本研究の結果は「女性スポーツの発展を推し進めたのは主として男性であった」という女子陸上競技を対象とした従来の研究成果と一致するものではなかった。本研究結果によれば、この時期の女子水泳は元選手である女性たちによって牽引され、元選手たちの自発的な活動が水連を動かす契機となり、女子水泳の組織化、すなわち競技環境の整備を進めたと考えられる。

この背景には、彼女たちが指導実務に関わることを否定しなかった水連の姿勢があった。一競技一統括組織が原則になりはじめていた当時の状況にあって、水連は女性たちによる独立組織の存続を承認することは事実上困難であったものの、水連の統括下で女性が活動することに対する抵抗はみられなかった。本稿の検討結果からは、元選手たちの草の根レベルでの活動が男性主導で進められてきた組織を動かすきっかけとなり、その結果として女子水泳を組織的に普及・強化する体制が整えられていったことが読み取れた。

さらに、本研究で明らかにした男女の水泳組織の統一は、組織統一後の水連内に女性たちが活動する場を創り出した。この歴史的事例は、女性がスポーツ組織の意思決定機関に関わるようになった、最も初期の国内における事例として日本の女性スポーツ黎明期に位置づけることができるであろう。

上記の成果が得られた一方で、本研究を通じ、新たな研究課題も見出された。それは、女子水泳の普及の全体像を描き出すためには、女子水泳の組織化の過程を明らかにする必要があることである。このために、社会体育領域の活動として水泳事業を展開していた東京YWCAと水連との関わ

りについて明らかにすること、女子水泳が組織化されたことによってもたらされた成果、すなわち組織化に対する評価を行うこと、以上の2点を今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計1件)

木村華織、日本の女性スポーツ黎明期における女子水泳の組織化 日本水上競技連盟と日本女子水上競技連盟の組織統一に着目して、スポーツとジェンダー研究、査読あり、第13巻、p. 39-55。2015年。

##### [学会発表](計5件)

木村華織、日本女子水上競技連盟(1929-1932)に関する検討、日本体育学会第63回大会体育史専門分科会、2012年8月22日、東海大学。

木村華織、日本水上競技連盟女子部の設立経緯に関する研究 日本女子水上競技連盟の水連加盟否決と水連による実質的吸収に着目して、日本体育学会第64回大会体育師専門分科会、2013年8月30日、立命館大学。

木村華織、來田享子、日本水上競技連盟における女子部委員会の役割 規約及び競技規定の検討を中心に、スポーツ史学会第27回大会、2013年12月1日、東洋大学。

木村華織、日本の女性スポーツ黎明期における男女のスポーツ組織統一の意味 水泳と陸上競技を事例に、日本スポーツとジェンダー学会第13回大会、2014年6月29日、中京大学名古屋キャンパス。

木村華織、來田享子、近藤良享、戦前の東京YWCAにおける水泳関連事業が水連の女子水泳普及に与えた影響、スポーツ史学会第29回大会、2015年12月6日、群馬大学。

##### [図書](計1件)

木村華織、小田佳子、和光里奈、赤澤祐美、日本スポーツとジェンダー学会編、第4章リーダーシップとジェンダー、「データでみるスポーツとジェンダー」、八千代出版、pp67-83、2016年。

##### [その他]

広報誌への連載

木村華織、和歌山県橋本市発行、「前畑秀子ストーリー」(連載執筆)『広報はしもと』、連載期間：2015年8月～2018年3月(予定)。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

木村 華織 (KIMURA, Kaori)

東海学園大学・スポーツ健康科学部・助教  
研究者番号：50634581

以上